

[2] カザフスタン

1. ODAの概略

カザフスタンに対しては、1991年の独立以来、円借款、無償資金協力、技術協力プロジェクト、開発調査、研修員受入、草の根・人間の安全保障無償資金協力等の経済協力が実施されている。日本・カザフスタン技術協力協定は、2004年8月に締結されている。

円借款は、1995年に交換公文が署名された「鉄道輸送力増強計画」を始めとして、鉄道、橋梁建設、空港改修、道路整備・改修、水供給・下水処理施設整備などの経済・社会インフラの整備に貢献している。

無償資金協力は、1993年に開始し、医療・農業分野で実施してきたが、所得水準の上昇にともない、2004年に一般無償資金協力の卒業国となった。また、草の根・人間の安全保障無償資金協力は1997年から実施されており、医療器材の供与、地域格差是正を中心に、毎年数件の案件が実施されている。

技術協力プロジェクトとして、2000年にカザフスタン日本人材開発センターを開設し、ビジネスコース、日本語コース、相互理解促進事業を中心とした活動によって、市場経済化に向けたカザフスタンの人材開発に寄与していたが、プロジェクト終了に伴い、2012年9月末をもって現地の運営管理体制に移行した。

2. 意義

カザフスタンは、中央アジア諸国の中で最大の国土面積、2番目に多い人口を有し、経済規模も大きい国であり、2012年には一人当たりのGNIが9,730ドルとなるなど、所得水準も比較的高い。また、同国では石油、非鉄金属、ウランなどの天然資源が豊富であり、我が国企業の進出も増加傾向にある。一方で、同国はインフラの未整備や地域間の経済格差、環境汚染などの問題を抱えている。

我が国のカザフスタンへの支援は、同国の抱える格差や環境問題への対応を強化し、持続的成長を後押しするのみならず、我が国の資源エネルギーの安定的確保および供給源の多様化という観点からも意義がある。また、カザフスタンへの支援は、中央アジア諸国の経済発展と地域協力の促進を通じた地域全体の安定にも寄与することが期待される。

3. 基本方針

経済開発と社会開発のバランスの取れた国造り支援：

カザフスタンは「2030年までの長期発展戦略」において市場経済に基づく経済成長、健康・教育・福祉の増進、エネルギー資源の開発・輸出を通じた経済発展と国民の生活水準の向上、運輸・通信を始めとするインフラの整備などを優先課題として掲げ、「2003～2015年までの産業・技術革新戦略」では生産の近代化・設備の更新、健全な投資ビジネスの支援などを柱として国家開発を推進している。

我が国としては、上記2.の意義を念頭に、経済インフラの整備に加えて、経済発展の恩恵が一部の地域・社会階層だけでなく、より多くの国民に行き渡るよう環境保全を中心とした社会開発を通じて、経済開発と社会開発のバランスの取れた効果的な国造りの支援に努める。

4. 重点分野

(1) 資源エネルギー分野をはじめとした経済インフラの整備

広大な国土を誇るカザフスタンでは、旧ソ連からの独立後、運輸・通信・電力などの経済インフラの整備が追いついていない。我が国としては資源エネルギー開発などに貢献するインフラの整備を支援することで、カザフスタン全体の経済発展の基礎づくりを行い、地域間のバランスのとれた発展にも貢献する。

(2) 環境保全・気候変動対策

カザフスタンは、ソ連時代からの旧式設備の劣化などによるエネルギー効率の著しい悪化、地下資源の採取に伴う環境破壊、アラル海の縮小にともなう砂漠化・塩害、セミパラチンスク旧核実験場周辺地域の放射能汚染などの様々な環境問題を抱えている。我が国の高い先端技術の活用も図りつつ、カザフスタンの環境保全および気候変動対策に貢献する。

5. 援助協調の現状と我が国の関与

国際機関やドナーとの連携強化を行いながら、対カザフスタン援助を進めていく必要がある。特に我が国のファンドが入った国連、世界銀行、ADB等との連携は、我が国独自のプロジェクトとの重複を避ける意味からも重要である。ただし現状は、国連が中心となって年に1、2回のドナー会合が開かれているものの、協調や調和化のレベルを高めるための目立った動きは見られない。

6. 2012 年度実施分の特徴

技術協力プロジェクト「カザフスタン日本人材開発センター」は開始から 12 年を経て、2012 年 9 月末で現地の運営管理体制に移行した。2010 年に E/N 署名した円借款「CAREC 物流回廊（ジャンブル州）整備計画」は、2011 年 7 月に円借款貸付契約（L/A）が正式発効し、2013 年 10 月に完了予定。2012 年 3 月から 9 月にかけて、2000 年に円借款事業で完成したイルティシュ河橋梁の現地調査と提言を兼ねた橋梁維持管理支援調査を実施した。

7. その他留意点・備考点

近年、急成長したカザフスタンにおいては行政機能の整備が追いついておらず、我が国援助の円滑な実施のためには、我が国とカザフスタン政府との調整・連携強化とともに、カザフスタン政府内の実施促進、調整機能の強化などの改善を図ることが不可欠である。

表－1 主要経済指標等

指 標		2011 年	1990 年
人 口 (百万人)		16.56	16.35
出生時の平均余命 (年)		68.89	68.34
G N I	総 額 (百万ドル)	160,413.13	—
	一人あたり (ドル)	8,250	—
経済成長率 (%)		7.5	—
経常収支 (百万ドル)		12,280.60	—
失 業 率 (%)		5.4	—
対外債務残高 (百万ドル)		124,437.20	—
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	91,990.91	—
	輸 入 (百万ドル)	51,677.79	—
	貿易収支 (百万ドル)	40,313.12	—
政府予算規模（歳入） (百万テンゲ)		6,596,857.01	—
財政収支 (百万テンゲ)		2,133,490.43	—
財政収支 (対GDP比, %)		7.8	—
債務 (対GNI比, %)		80.0	—
債務残高 (対輸出比, %)		147.1	—
債務返済比率（DSR） (対GNI比, %)		20.5	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		2.3	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		1.0	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		213.27	—
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		2,724.90	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行	iv / 高中所得国	
貧困削減戦略文書（PRSP）策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		2030 年までの長期発展戦略、2003～2015 年までの産業・技術革新発展戦略	

出典）World Development Indicators (The World Bank)、DAC List of ODA Recipients (OECD/DAC) 等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典（ページ ix ～）」参照。

注）1. 貿易額は、輸出入いずれも FOB 価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

カザフスタン

表－2 我が国との関係

指 標		2012 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	46,467.30	—
	対日輸入 (百万円)	43,422.42	—
	対日収支 (百万円)	3,044.88	—
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		7	—
カザフスタンに在留する日本人数 (人)		126	—
日本に在留するカザフスタン人数 (人)		277	—

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)
 出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

表－3 主要開発指数

開 発 指 標			最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)		0.1(2009年)	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)		1.1(2009年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)		9.1(2009年)	—
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)		4.9(2006年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)		99.7(2010年)	—
	初等教育純就学率 (%)		86.5(2012年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)		99.9(2012年)	—
	女性識字率(15～24歳) (%)		99.9(2010年)	—
	男性識字率(15～24歳) (%)		99.8(2010年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)		16.7(2012年)	45.8
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)		18.7(2012年)	54.1
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)		51(2010年)	92
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15～49歳)のエイズ感染率 (%)		0.2(2011年)	0.1
	結核患者数(10万人あたり) (人)		129(2011年)	79
	マラリア患者報告件数(推定数含む) (件)		—	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	94.8(2011年)	96.2
		衛生設備 (%)	97.3(2011年)	96.4
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)		34.6(2011年)	—

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)
 出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

カザフスタン

表－4 我が国の対カザフスタン援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008 年度	－	0.72	5.60 (5.10)
2009 年度	－	0.31	5.16 (4.62)
2010 年度	63.61	0.25	4.34 (3.32)
2011 年度	－	0.21	2.94 (2.21)
2012 年度	－	0.39	1.62
累 計	951.49	61.37	126.92

- 注） 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2008～2011 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008～2011 年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－5 我が国の対カザフスタン援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2008 年	31.28	0.43	6.20	37.90
2009 年	31.62	0.57	4.94	37.13
2010 年	-7.43	0.72	4.90	-1.82
2011 年	-26.64	1.42 (1.06)	3.70	-21.51
2012 年	-20.27	0.42 (0.11)	3.92	-15.93
累 計	625.27	49.76 (1.17)	142.10	817.14

出典）OECD/DAC

- 注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、抛出し時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協りに計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
 2. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、カザフスタン側の返済金額を差し引いた金額）。
 3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
 5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 諸外国の対カザフスタン経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2007 年	米国 77.65	ドイツ 49.58	日本 43.31	フランス 3.54	ポーランド 2.51	43.31	186.03
2008 年	米国 157.57	日本 37.90	ドイツ 18.40	英国 5.42	ノルウェー 4.88	37.90	234.18
2009 年	米国 97.31	日本 37.13	ドイツ 17.52	英国 6.95	韓国 5.52	37.13	177.00
2010 年	米国 68.07	ドイツ 13.57	ノルウェー 4.25	フランス 4.08	韓国 3.76	-1.82	98.38
2011 年	米国 36.44	ドイツ 5.88	フランス 3.32	ノルウェー 2.93	英国 2.73	-21.51	34.12

出典）OECD/DAC

表－7 国際機関の対カザフスタン経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2007 年	EU Institutions 9.43	GFATM 4.59	Islamic Development Bank 2.76	GEF 2.42	UNICEF 1.14	-44.51	-24.17
2008 年	EU Institutions 16.24	GFATM 14.78	Islamic Development Bank 1.14	UNICEF 1.05	UNHCR 0.97	3.21	37.39
2009 年	EU Institutions 13.26	GFATM 12.64	GEF 6.01	UNICEF 1.00	UNDP 0.68	2.67	36.26
2010 年	GEF 19.15	GFATM 18.93	EU Institutions 17.39	OSCE 2.48	UNICEF 1.25	1.99	61.19
2011 年	EU Institutions 19.57	GFATM 19.28	GEF 4.48	OSCE 2.61	UNICEF 1.10	0.26	47.30

出典）OECD/DAC

- 注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

カザフスタン

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－4 の詳細）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年度	なし	0.72 億円 草の根・人間の安全保障無償（8 件）（0.72）	5.60 億円（5.10 億円） 研修員受入 98 人（85 人） 専門家派遣 27 人（21 人） 調査団派遣 40 人（40 人） 機材供与 0.73 百万円（0.73 百万円） 留学生受入 55 人
2009年度	なし	0.31 億円 草の根・人間の安全保障無償（4 件）（0.31）	5.16 億円（4.62 億円） 研修員受入 106 人（98 人） 専門家派遣 20 人（15 人） 調査団派遣 23 人（23 人） 機材供与 8.65 百万円（8.65 百万円） 留学生受入 72 人
2010年度	63.61 億円 CAREC物流回廊（ジャンブル州）整備計画（63.61）	0.25 億円 草の根・人間の安全保障無償（3 件）（0.25）	4.34 億円（3.32 億円） 研修員受入 76 人（76 人） 専門家派遣 8 人（8 人） 調査団派遣 25 人（22 人） 機材供与 0.74 百万円（0.74 百万円） 留学生受入 151 人
2011年度	なし	0.21 億円 草の根・人間の安全保障無償（4 件）（0.21）	2.94 億円（2.21 億円） 研修員受入 97 人（86 人） 専門家派遣 22 人（11 人） 調査団派遣 4 人（4 人） 機材供与 7.45 百万円（7.45 百万円）
2012年度	なし	0.39 億円 草の根・人間の安全保障無償（7 件）（0.39）	1.62 億円 研修員受入 81 人 専門家派遣 15 人 調査団派遣 1 人 機材供与 1.24 百万円
2012年度までの累計	951.49 億円	61.37 億円	126.92 億円 研修員受入 1,279 人 専門家派遣 314 人 調査団派遣 1,143 人 機材供与 593.06 百万円

- 注） 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2008～2011 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011 年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済および実施中の技術協力プロジェクト案件（開始年度が 2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ヌラ川流域水銀環境モニタリングプロジェクト	07. 2～09. 1
カザフスタン日本人材開発センター・企業振興プロジェクト	10.10～12. 9

出典）JICA

表－10 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（開始年度が 2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
総合物流システム向上計画	06. 7～07. 8
マンギスタウ州地域振興マスタープラン策定調査	07. 5～08. 6
アルマティ市地震防災対策計画調査	07. 8～09. 7
北カザフスタン州食品加工クラスター振興マスタープラン調査	09. 9～10. 8

出典）JICA

表－11 2012 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
アラル海旧湖底海乾燥地域における植林のための農業機材整備計画（フォローアップ費）
身寄りのない高齢者の住居・生活条件改善計画
障害者の活動のための施設建設計画
シムケント市における赤新月社医療介護病院改修計画
アルマティ市第 5 病院医療機材整備計画
視覚障害者のためのプラスチック熱加工機械整備計画
DV シェルター建設計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は 227 頁に記載。

主なプロジェクト所在図

中央アジア・コーカサス地域

